

令和8年度台湾における旅行博出展業務
委託仕様書

1 業務の目的

公益社団法人三重県観光連盟（以下、「観光連盟」という。）が重点市場に位置付ける台湾市場において旅行博に出展し、訪日リピーター層や個人旅行者（FIT）層など、現地の消費者に三重県の魅力を直接 PR することで、本県の認知度を向上させるとともに、誘客を促進することを目的とする。

2 委託業務名

令和8年度台湾における旅行博出展業務

3 委託期間

契約締結の日から令和9年3月19日（金）まで

4 業務内容

台湾で開催される以下の旅行博に出展し、準備や当日の運営等を実施すること。ただし、出展する旅行博は現時点の予定であるため、次期、名称など変更となる可能性がある。最終的に出展する旅行博については、観光連盟と協議のうえ決定すること。

（出展を予定している旅行博）

旅行博の名称	開催地	開催時期（予定）
台湾国際旅行博（ITF2026）	台北	11/06（金）～11/09（月）

（1）2026 台湾国際旅行博（ITF2026）への出展およびブース運営

2026年11月6日（金）から9日（月）にかけて開催が予定されている旅行博「2026台湾国際旅行博（ITF2026）」に三重県ブースを出展し、三重県の観光 PR を実施すること。

ア 三重県ブースの出展

公益社団法人日本観光振興協会（以下、「日観振」という。）が取りまとめを担う「日本ゾーン（日本館）」にシェルブース3小間を出展し、出展料を見積書に計上すること。なお、出展料は会員価格とすること。

※土間渡しで提案する場合は、その理由と、金額を見積書に反映させること。

※出展料等は日観振が発信しております、「2026台湾国際旅行博（ITF2026）」のご案内等で確認してください。

- ・日本ゾーン事務局が示す期日までに、出展料を支払うこと。なお、出展の申し込みは観光連盟で行うため、受託者はこれを必要としない。
- ・日本ゾーン事務局が示す出展募集要項等に従い、出展にかかる各種調整や手続きを行うこと。
- ・当日は観光連盟及び事業者12名が参加するものとし、必要なパスの手配を行うこと。

イ 三重県ブースの準備・運営

ブースのデザイン、施工、備品および物品の調達、パンフレット輸送、開催期間中の運営、撤去等、出展にかかる一切の手配を行うこと。

なお、観光連盟以外に、三重県の事業者・自治体等が3～5者、共同出展する前提で、共同出展者分のテーブル、椅子も用意すること。

- (ア) 旅行博の主催者および日観振が提供する基本パッケージのほか、パンフレットスタンド、モニター、追加パス等を手配すること。
- (イ) ブースについては、訪日リピーター層や個人旅行者（FIT）層に対して効果的に情報発信できる出展内容およびブース装飾とし、その他、ブース前での映像の放映等、来場者が三重県ブースの魅力を実感できる内容を提案すること。なお、ブースのデザインや装飾等の詳細については、観光連盟と協議のうえ決定すること。
- (ウ) パンフレットを配置するテーブルなど、ブース運営で必要な備品、消耗品を調達・準備すること。
- (エ) PRに必要なノベルティを以下のとおり企画・制作すること。
 - ・アンケート回収及び、フォロワー獲得に活用するノベルティを1,200個以上制作すること。制作するものはバッグなど、来場者が使用しやすいものとする。
 - ・ノベルティの残りは観光連盟の指定する場所に送付すること。
- (オ) その他、必要に応じて出展や運営にかかる事務手続きおよび主催者との連絡調整を行うこと。
- (カ) 全日程にわたり、ブースの管理運営、パンフレット及びノベルティ配付、観光案内対応、その他、ブースでのプロモーション活動に従事する運営スタッフを4名以上手配すること。なお、運営スタッフは中国語繁体字・日本語の対応が可能な者とし、来場者からの質問対応等があった場合において、観光連盟の通訳を行うこと。
- (キ) 旅行博当日の観光案内をスムーズに行うため、三重県の観光情報やアクセス情報等について、事前に運営スタッフに説明する機会を設け、相応の案内ができるようにすること。
- (ク) 受託者において、ブース運営責任者を1名配置すること。なお、運営スタッフが運営責任者を兼ねることは妨げない。
- (ケ) 観光連盟の事務所から会場まで、ブースに配架するパンフレットを輸送すること。パンフレットについては100kg程度の輸送量を見込むこと。
- (コ) ブースへの来場者を対象に、一般消費者の旅行に対するニーズおよび、三重県に関する認知度や評価等を把握するためのアンケートを作成・実施すること。
 - ・アンケートの内容については、日本語で事前に観光連盟に提案し、協議のうえ決定した内容を繁体字に翻訳すること。
 - ・実施したアンケートは後日集計し、分析を行うこと。なお、集計および分析は日本語に翻訳すること。
 - ・アンケート回収数は4日間で1,200件以上を目標とすること。

ウ 三重県の認知度を向上させる誘客プロモーションの実施

- (ア) ブース出展に合わせて、観光連盟の繁体字版インスタグラム、フェイスブックのフォロワー数増加を目的としたキャンペーンを行うこととし、その内容を提案すること。なお、新規フォロワー1,200アカウントの増加を目標とすること。

(参考：繁体字版インスタグラム「visitmie_tw」)

https://www.instagram.com/visitmie_tw/

- (イ) その他、旅行系インフルエンサーやメディアの活用など、三重県の認知度を向上し、訪問に繋げるための効果的な取組を旅行博の期間中に1回以上行うこととし、その内容を提案すること。

- (ウ) 2026 台湾国際旅行博に出展される台湾旅行会社 1 社以上に、三重県内で 2 泊以上の宿泊を含む旅行商品を 1 つ以上、造成及び当日会場での販売を依頼すること。
また同様の旅行商品を観光連盟のブースで案内できるようチラシを作成すること
尚、旅行会社、商品は事前に観光連盟に相談すること。

Ⅱ ITF 商談会への出展

2026 年 11 月 5 日（木）に開催予定の ITF 商談会への 1 テーブル出展料を期日までに支払うこと。また観光連盟職員等によるプレゼンテーションについて通訳を 1 名手配すること。なお、商談会への出展の申し込みは観光連盟で行うため、受託者はこれを必要としない。

(2) その他

- ・本業務の目的を効果的・効率的に達成するための独自提案があれば示すこと。独自提案の実施に要する費用についても、本事業の見積りに含めること。
- ・業務の詳細については、観光連盟と協議のうえ決定すること。

5 委託経費及び支払い条件等

- (1) 委託費は、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に支払うものとする。
- (2) 受託者が、委託契約の内容又はこれに付した条件に違反した場合は、契約の一部又は全部を解除し、委託費の支払い停止若しくはすでに支払った委託費の額の一部又は全部を観光連盟に返還する。また、上記により契約を解除した場合は、損害賠償又は違約金を求める場合がある。

6 実績報告書等の提出

委託業務が完了したときは、次のとおり委託業務完了報告書を観光連盟に提出すること。

- (1) 報告期限：令和 9 年 3 月 19 日（金）
- (2) 記載事項
- ア 委託名
 - イ 契約金額
 - ウ 契約日、契約期間
 - エ 完成年月日
 - オ 実施した業務概要
 - ・旅行博出展の概要
 - ・来場者アンケートの結果
 - ・誘客プロモーションの内容・成果
 - ・その他、観光連盟が指示したもの
 - カ その他、事業実施の説明に必要な書類

7 その他業務実施上の条件

- (1) 関係法令等の遵守
受託者は本事業を行うにあたり、関係法令、条例及び規則等を十分に遵守すること。
- (2) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、観光連盟の承認を得ないで委託事業の全部又は一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性及び再委託の金額等について記載した書面を観光連盟に提出し、観光連盟の承認を得た場合はこの限りではない。再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

(3) 個人情報の保護

受託者が本事業を行うにあたって個人情報を取り扱う場合には、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」に基づき、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止、その他個人情報の保護に努めること。

(4) 守秘義務

受託者は、本業務を行うにあたり、業務上知り得た秘密を他に漏らし、または自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

(5) 成果物の所有権

本業務により発生した成果物の所有権は、引き渡し完了したときに観光連盟に移転するものとし、成果物のうち新規に発生した著作物の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利で、第27条及び第28条に定める権利を含む。以下「著作権」という。）及び成果物のうち観光連盟又は受託者が受託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権は、委託料の支払いが完了したときをもって観光連盟に譲渡されるものとする。また、受託者は著作権を譲渡した著作物に関して、著作人格権を行使しないものとする。

(6) 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

受託者は、業務の履行に当たって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに、捜査上必要な協力をすること。

ウ 観光連盟に報告すること。

エ 業務の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより業務に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合、観光連盟と協議を行うこと。

(7) その他

委託仕様書に定めのない事項については、その都度、双方で協議のうえ決定する。

別記

個人情報の取扱いに関する特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報を甲の承諾なしに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(責任体制の整備)

第3条 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(収集の制限)

第4条 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 乙は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、甲が指示した場合を除き、本人から収集しなければならない。

(利用及び提供の制限)

第5条 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

(教育の実施)

第6条 乙は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知ることができた個人情報を他に漏らしてはならないこと、契約の目的以外の目的に使用してはならないこと及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）（以下「個人情報保護法」という。）第66条第2項及び第67条、個人情報保護法に定める罰則規定並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項、その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修をしなければならない。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第7条 乙は、この契約による事務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者についての労働派遣契約書において個人情報の取扱いを明示する等、正社員以外の労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者による個人情報の処理に関する結果について責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第8条 乙は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合又は再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を甲に提出して前項の承諾を得なければならない。

- 一 再委託する業務の内容
- 二 再委託の相手方
- 三 再委託の期間
- 四 再委託が必要な理由
- 五 再委託先の責任体制等
- 六 再委託先の相手方の監督方法
- 七 その他甲が必要と認める事項

3 乙は、前項の内容を変更する場合は、事前に書面により甲に報告しなければならない。

4 乙は、再委託を行った場合、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して、再委託の相手方による個人情報の処理及びその結果について責任を負うものとする。

5 乙は、再委託を行った場合、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を甲に対して適宜報告しなければならない。

(個人情報の適正管理)

第9条 乙は、この契約による事務を行うために利用する個人情報を保持している間は、次の各号の定めるところにより、個人情報の管理を行わなければならない。

- 一 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理可能な保管室で厳重に個人情報を保管すること。
- 二 甲が指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出さないこと。
- 三 個人情報を電子データで持ち出す場合は、電子データの暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置を施すこと。
- 四 甲から引き渡された個人情報を甲の指示又は承諾を得ることなく複製又は複写しないこと。
- 五 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況並びに記録されたデータの正確性について、定期的に点検すること。

(個人情報の返還、廃棄又は消去)

第10条 乙は、この契約による事務を処理するために保有した個人情報について、事務完了後、甲の指示に基づいて個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。

2 乙は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報が判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

3 乙は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

4 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められた場合は、これに応じなければならない。

(点検の実施)

第 11 条 乙は、甲から個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、個人情報の取扱いに関する点検を実施し、直ちに甲に報告しなければならない。

(検査及び立入調査)

第 12 条 甲は、本委託業務に係る個人情報の取扱いについて、本特記事項に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、乙及び再委託先に対して検査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達するため、乙が個人情報を取扱う場所を立入調査することができるものとし、乙に対して必要な情報を求め、又はこの契約による事務の執行に関して必要な指示をすることができる。

(事故発生時の対応)

第 13 条 乙は、この契約による事務の処理に関して個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、その事故の発生に係る帰責の有無に関わらず、直ちに甲に対して、当該事故に関わる個人情報の内容、件数、事故の発生場所、発生状況を書面により報告し、甲の指示に従わなければならない。

2 乙は、甲と協議のうえ、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

(契約の解除)

第 14 条 甲は、乙が本特記事項に定める義務を履行しない場合及び個人情報保護法に違反した場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができる。

2 乙は、前項の規定による契約の解除により損害を受けた場合においても、甲に対して、その損害の賠償を請求することはできないものとする。

(損害賠償)

第 15 条 乙の故意又は過失を問わず、乙が本特記事項の内容に違反し、又は怠ったことにより、甲に対する損害を発生させた場合は、乙は、甲に対して、その損害を賠償しなければならない。